

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ジェイアイエヌ

【英訳名】 J I N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20F

【電話番号】 03-6406-0120(代表)

(注)平成26年7月22日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F
電話番号 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 村 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高 (千円)	26,842,902	27,255,486	36,554,015
経常利益 (千円)	4,610,808	2,144,415	5,868,604
四半期(当期)純利益 (千円)	2,655,868	1,145,165	3,419,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,655,868	1,145,165	3,419,384
純資産額 (千円)	11,368,949	12,318,570	12,132,464
総資産額 (千円)	21,507,712	20,412,222	21,614,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.77	47.76	142.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	60.3	56.1

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.93	31.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日～平成26年5月31日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、各種政策効果の発現や輸出環境の改善を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費もこれらの影響を反映し持ち直しの動きが期待されております。

国内眼鏡小売市場では、従来の視力矯正市場においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響があったものの、消費税率引き上げ後は売上げの反動減も見られており、消費マインドの低下による市場縮小が懸念されております。一方で、パソコン用眼鏡、花粉対策用眼鏡等の商品の認知度上昇に伴い、いわゆる非視力矯正市場が一定の規模を構成するに至っております。

このような経営環境のもとで、当社グループは国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウェア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

商品展開については、「Air frame(エア・フレーム)」シリーズにおいて、「Air frame ULTRA(エア・フレーム ウルトラ)」や「Air frame ZERO(エア・フレーム ゼロ)」を発売いたしました。「JINS CLASSIC」シリーズにおいては、秋冬モデルや春夏モデルといった新シリーズを順次発売いたしました。コラボ商品においては、「earth music&ecology×JINS」の新シリーズや「黒子のバスケ×JINS PC」等を発売いたしました。

国内の店舗展開については、主力であるショッピングセンターや駅ビル内のインショップタイプの出店を積極的に行い、アイウェア専門ショップ61店舗(退店2店舗)、メンズ雑貨専門ショップ2店舗(退店1店舗)、レディース雑貨専門ショップ3店舗(退店1店舗)を出店し、当第3四半期連結会計期間末における国内直営店舗数は、アイウェア専門ショップ264店舗、メンズ雑貨専門ショップ12店舗、レディース雑貨専門ショップ22店舗となりました。

売上総利益率については、大幅な円安により仕入原価が上昇し、また、売上高に占めるセール構成比が増加したため、72.7%と前年同期に比べ3.1%低下いたしました。第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日～平成26年2月28日)実績72.0%との比較では、0.7%改善いたしました。

主要な販売管理費については、前年同期に比べ、広告宣伝費が減少したものの、1店舗当たり売上高の低下に伴い、人件費、賃借料等の売上高に占めるウエイトが相対的に上昇したことにより、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ7.7%増加し、64.7%となりました(第2四半期連結累計期間実績66.4%との比較では、1.7%の改善)。

特別利益については、平成25年3月に発生した当社ECサイトのウェブサーバに対する外部からの不正アクセスに伴い、当社に生じた損害に関する関係者との協議が終了し、和解金等214,400千円を計上いたしました。

特別損失については、東京本社の移転に伴い発生する設備の除却及び原状回復費用を事務所移転費用において126,869千円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27,255,486千円(前年同期比1.5%増)、営業利益2,178,857千円(前年同期比56.8%減)、経常利益2,144,415千円(前年同期比53.5%減)、四半期純利益1,145,165千円(前年同期比56.9%減)となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	構成比	前年同期比
アイウエア事業	25,429,465千円	93.3%	99.8%
その他	1,826,020千円	6.7%	133.9%
合計	27,255,486千円	100.0%	101.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は、25,429,465千円、売上高全体に占める割合は93.3%となっております。

平成26年5月末現在アイウエア事業における店舗数は、264店舗となっております。

その他

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、1,826,020千円となっております。

平成26年5月末現在その他における店舗数(メンズ雑貨事業及びレディース雑貨事業)は、34店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (平成26年5月31日)	増減	増減率(%)
総資産	21,614,926	20,412,222	1,202,703	5.6
負債	9,482,461	8,093,652	1,388,808	14.6
純資産	12,132,464	12,318,570	186,105	1.5

(イ)資産

流動資産は、9,777,682千円となり、前連結会計年度末に比べ4,111,757千円減少いたしました。

これは主に、新規出店等に伴う設備資金の支払い及び未払法人税等並びに配当金の支払いに伴い現金及び預金が4,040,581千円減少したこと、受取手形及び売掛金が345,702千円減少したことによるものであります。

固定資産は、10,634,540千円となり、前連結会計年度末に比べ2,909,053千円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1,122,718千円増加したこと、敷金及び保証金が822,079千円増加したこと、米国の子会社設立に伴い投資有価証券が521,067千円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、20,412,222千円となり、前連結会計年度末に比べ1,202,703千円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、5,856,729千円となり、前連結会計年度末に比べ1,756,762千円減少いたしました。

これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が1,206,104千円減少したこと、借入金の返済に伴い短期借入金が712,880千円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,236,922千円となり、前連結会計年度末に比べ367,953千円増加いたしました。

これは主に、長期資金の借入に伴い長期借入金が236,766千円増加したこと、ソフトウェア等の無形固定資産の増加に伴いリース債務が111,163千円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、8,093,652千円となり、前連結会計年度末に比べ1,388,808千円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、12,318,570千円となり、前連結会計年度末に比べ186,105千円増加いたしました。

これは、配当金の支払いにより959,060千円減少したものの、四半期純利益1,145,165千円の計上があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウエア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		23,980,000		3,202,475		3,157,475

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,970,200	239,702	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,702	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式 91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,582	2,321,001
受取手形及び売掛金	2,727,502	2,381,800
商品及び製品	3,886,625	4,030,157
原材料及び貯蔵品	140,864	259,190
その他	773,132	785,764
貸倒引当金	267	231
流動資産合計	13,889,440	9,777,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,748,304	4,896,727
その他(純額)	807,156	781,451
有形固定資産合計	4,555,461	5,678,179
無形固定資産		
投資その他の資産	691,366	947,117
敷金及び保証金	1,972,923	2,795,003
その他	505,735	1,214,240
投資その他の資産合計	2,478,658	4,009,243
固定資産合計	7,725,486	10,634,540
資産合計	21,614,926	20,412,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	943,709	847,549
短期借入金	891,442	178,562
1年内返済予定の長期借入金	873,734	1,332,283
未払金及び未払費用	2,344,815	2,215,345
未払法人税等	1,837,489	631,384
資産除去債務	38,742	93,577
その他	683,560	558,027
流動負債合計	7,613,492	5,856,729
固定負債		
長期借入金	1,107,300	1,344,066
資産除去債務	100,264	128,262
その他	661,404	764,594
固定負債合計	1,868,968	2,236,922
負債合計	9,482,461	8,093,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	5,752,432	5,938,537
自己株式	1,917	1,917
株主資本合計	12,132,464	12,318,570
純資産合計	12,132,464	12,318,570
負債純資産合計	21,614,926	20,412,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	26,842,902	27,255,486
売上原価	6,511,552	7,452,560
売上総利益	20,331,350	19,802,925
販売費及び一般管理費	15,291,696	17,624,068
営業利益	5,039,653	2,178,857
営業外収益		
受取利息	1,220	3,507
受取手数料	16,656	39,996
受取賃貸料	19,484	19,518
その他	4,172	7,872
営業外収益合計	41,534	70,894
営業外費用		
支払利息	34,913	28,877
支払手数料	29,137	11,413
為替差損	389,841	53,320
その他	16,486	11,724
営業外費用合計	470,378	105,336
経常利益	4,610,808	2,144,415
特別利益		
受取和解金	-	214,400
特別利益合計	-	214,400
特別損失		
固定資産除却損	143,247	129,623
店舗閉鎖損失	13,744	9,401
リース解約損	208	9,527
事務所移転費用	-	126,869
特別損失合計	157,199	275,421
税金等調整前四半期純利益	4,453,609	2,083,393
法人税、住民税及び事業税	1,805,720	917,460
法人税等調整額	7,979	20,767
法人税等合計	1,797,740	938,228
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655,868	1,145,165
四半期純利益	2,655,868	1,145,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655,868	1,145,165
四半期包括利益	2,655,868	1,145,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,655,868	1,145,165

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対し負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
	101,000千円	140,600千円

(2) 関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	40,583千円	66,081千円
晴姿商貿(上海)有限公司	113,192	366,663
晴姿美視商貿(北京)有限公司	-	11,291
合計	153,775	444,037

財務制限条項

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 536,320千円

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 1,257,880千円

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額 2,000,000千円

借入実行残高 - 千円

差引未実行残高 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当第3四半期連結会計期間末残高	284,320千円
-----------------	-----------

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当第3四半期連結会計期間末残高	900,040千円
-----------------	-----------

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
給与手当	3,508,547千円	4,552,187千円
地代家賃	3,416,630	3,823,480
広告宣伝費	3,043,649	2,647,737

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	801,109千円	1,086,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円77銭	47円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,655,868	1,145,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,655,868	1,145,165
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社ジェイアイエヌ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。